1. 事業の概要(Plan)

事業名 事業No	372 (準)一の宮川河川改修事業									
総合計画	めざすまちの姿	3 安全で	安心して暮ら	当部	都市整備部					
前心 二百一四	基本計画【施策】		3一①自然災	土木建設課						
即本マ笞利口	一般 会計	08 款	土木費	03	項	引川費	01		河川費	
関連予算科目	予算事業名	基本事業 (事業1)	河川等	整備	費	細事業2		(準)	一の宮川河川改修事業	
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・	運営	対象		全市	民		
事業期間	開始年度	平成204	丰度 終了予定	年度	平成2	9年度				
事業の目的	河川改修を行う	河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、自然及び生活環境の向上を図る。								
事業の概要	護岸の改修工事	岸の改修工事を行う。								

2. 事業の実績(Do)

	事業実績			護岸工 L=22m (H29へ繰越)										
	課題		JRとの協議・i	思整										
	平成				7年	度		平成28年	芰	<u> </u>	平成29年	度		
	事業費(A)	3	当初予算額	48,5	500	千	·円	17,100	千円		0	千円		
	学术貝(八)	決	算(見込)額	16,3	350	千	·円	32,562	千円			千円		
コス	 財源内訳	※国	特定財源 ・県補助金など	5,4	150	Ŧ	·円	8,250	千円		0	千円		
 	אטב יומייו נא		一般財源	10,9),900 -		·円	24,312	千円		0	千円		
	人件費		(B)	3,4	<mark>,413</mark>		3,413		·円	9,066	9,066 千円		8,023	千円
	人工(職員	員数	の内訳)	С	<mark>0.45</mark> 人		\	1.23	人	1.09		人		
	トータルコス	. - ((A) + (B)	19,7	763	千	·円	41,628	千円		8,023	千円		
活			内容		į	単位	<u>ī</u>	平成27年度	平成2	8年度	平成2	9年度		
動					9	6	目標	97		100		100		
指	ā	Ш	こ対する整備™	5 .			実績	77		83				
標	票				這	[成]	隻	79.4%		83.0%				

3. 評価(Check)

	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》	必要性
総合判定	河川改修を行うことにより、水害防止を図るとともに、 自然及び生活環境の向上を図るものであり、総合的に判 断しても適切なものである。事業進捗はJRとの計画協 議に不測の日数を要し、年度内完成ができなくなったも のでありやむを得ないものである。	有効性が対象性

• • •	1 100 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 10 - 1) 1 1
今後	事業の 方向性	継続
の方向性	今後の 取組内容 (課題に対する 改善等)	県費補助事業でありH29の完了を目指す。

事業番号 404

平成29年度 **★実施計画** 個別評価シート (28年度事業の評価)

1. 事業の概要(Plan)

·····································												
事業名事業No	404	ΓΤΟU	「TOUKAI-O」総合支援事業									
※今計画	めざすまちの姿	3 安全で3	3 安全で安心して暮らせるまち 担当部 担当部									
総合計画	基本計画【施策】	基本計画 [施策] 3 一①自然災害に備える :							建築住宅課			
田本る数が口	一般 会計	08 款	土木費	項(主宅費	03		住宅対策費				
関連予算科目	予算事業名	基本事業 (事業1)	建築指導	関係	経費	細事 (事業	業名 (2)	ΓΤΟΙ	JKAI-O」総合支援事業			
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・	運営	対象	Ż	全河	市民	_			
事業期間	開始年度	_	終了予定	年度	-	_			·			
事業の目的	木造住宅の耐震	木造住宅の耐震化を図る。										
事業の概要	精密診断事業	わが家の専門家診断事業(委託) 精密診断事業(補助金) 耐震補強事業(補助金)										

2. 事業の実績(Do)

۷.	2. 争耒の耒稹(Do)										
	事業実績	木造住宅耐震補	強工事促進の が	ための)	戸別訪問						
	課題	新たなPR方法の	検討								
			平成2	7年度	Ŧ	平成28年	度	<u> </u>	平成29年	度	
	事業費(A)	当初予算額	40,3	381	千円	24,788	千円	2	26,805	千円	
	争未其(A)	決算(見込)額	13,7	786	千円	14,013	千円			千円	
コス	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	8,2	287	千円	10,263	千円	16,830		千円	
卜	NO NY NY NY NY	一般財源	5,4	199	千円	3,750	千円		9,975	千円	
	人件費	(B)	6,4	106	千円	5,658	千円		4,487	千円	
	人工(職員	員数の内訳)	C).86	人	0.76	人		0.60	人	
	トータルコス	ト(A)+(B)	20,1	192	千円	19,671	19,671 千円		31,292		
活		内容		单	单位	平成27年度	平成2	8年度	平成2	9年度	
動				件	目標	45		18		17	
指	木造住宅耐力	雲補強事業費補助	i i T	実績	16		8				
標			達	成度	35.5%		44.4%				

3. 評価(Check)

	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」 《判定理由》	必要性
総合判定	平成32年度末までに、住宅の耐震化率を95%にするために引き続き推進して行く必要がある。	有効性 (++++++++++++++++++++++++++++++++++++

今後	事業の 方向性	継続
の方向性	今後の 取組内容 (課題に対する 改善等)	国・県へ補助金の増額を要望し、対象者への補助金増額を目指す。

1. 事業の概要(Plan)

事業名 事業No	420	防	5災推進事業									
総合計画	めざすまちの姿	3	安全で安心して暮らせるまち 担当部 危機管理語									
心 二百一四	基本計画【施策】	画 [施策] 3一①自然災害に備える 担当課							当課	危機管理課		
即体又符列口	一般 会計	09	款	消防費	01	項源	肖防費	05		地震対策費		
関連予算科目	予算事業名		本事業 事業 1)	地震対策	関係	経費	細事業2			防災推進事業		
実施主体	市	実	施方法	市が直接実施・	運営	対象	Ę	全市	眜民			
事業期間	開始年度		-	終了予定	年度		-					
事業の目的	いつ起こるかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る。											
事業の概要	各種研修による	災に関する市民啓発活動を推進する。 種研修による職員の専門知識の習得を図る。 防計画・地域防災計画を変更する。										

2. 事業の実績(Do)

	争未00天根(D0)										
	事業実績	①出前講座(受 ②防災講演会(F ③防災会議開催	付件数:44件 H29.2.11 12 E(H29.3.22	· 受記 20人 湖西	構者 : 参加) i市地	1,7 域防3	70人) 災計画・湖西市水防語	十画審議及	及び承認)		
	課題	専門的な知識と紙災害に対する市民	経験を有する職員 その意識を向上・	の育成 維持す	るたと	めの啓	3発。				
		平成2	7年	芰		平成28年	隻		平成29年	度	
	事業費(A)	当初予算額	4,2	202	干	Ŧ	4,623	千円		4,787	千円
	尹耒貝(A)	決算(見込)額	3,2	215	干	Ŧ	3,812	千円			千円
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など		0	千	Ŧ	84 千円		16		千円
卜	/ שניאייונא	一般財源	3,2	215 千円		ŋ	3,728	千円		4,771	千円
	人件費	(B)	4,9	<mark>976</mark> 千円		刊	15,420	千円		7,263	千円
	人工(職員	員数の内訳)	C	<mark>0.65</mark>			1.99 人			0.94	人
	トータルコス	ト(A)+(B)	8,1	191	千	Ŧ	19,232	19,232 千円		12,050	
活		内容		È	单位		平成27年度	平成2	28年度	平成2	9年度
動					ו	目標	1		1		1
指	省 防災会議の実施				_	実績	1		1		
標			達	成馬		100.0%	1	00.0%			

3. 評価(Check)

	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」					
	《判定理由》	必要性				
	防災態勢の確立を図るために、現行の水準を維持してい く必要がある。					
総合判定	(2.23 6) 6.	有効性 ++++ 優先性				
		+				
		│ 効率性				

• • •	/ X * 7 / X * / /	7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
今後	事業の 方向性	組出統
の方向性	今後の 取組内容 (課題に対する 改善等)	静岡県第4次地震被害想定に基づく備蓄計画などの個別計画の見直しを行う。

1. 事業の概要(Plan)

事業名 事業No	421	自主防災	自主防災振興事業										
総合計画	めざすまちの姿	3 安全で	安心して暮ら	せる	まち		担	当部	危機管理課				
前心 二百一四	基本計画【施策】	3	3一①自然災害に備える 担当課 危										
即本文質利口	一般 会計	09 款	消防費	01	項源	当防費	05		地震対策費				
関連予算科目	予算事業名	基本事業 (事業1)	地震対策	関係	経費	細事業名		自	主防災振興事業				
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・	運営	対象	象		民					
事業期間	開始年度	-	終了予定	年度	-	_							
事業の目的	自主防災組織の)育成と活性化	を図り、組織の	強化	及び防災意	意識の高揚を	全目指	ぎ。					
事業の概要	地域防災指導員を育成する。(各種研修) 自主防災倉庫を整備(更新)する。 防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助する。												

2. 事業の実績(Do)

	事業実績		①地域防災指導 ②自主防災会資 ③自主防災会防	算視察研修 (対機材整備の補助 機材整備の補助 が が が が が が が は を が を が を が を が を が を が	大阪) 助金女 交付	₹िं						
	課題		地域防災指導員と	この連携による防	災意識	锁• 防	災対策	もの啓発。				
				平成2	7年	度		平成28年			平成29年	度
	事業費(A)		当初予算額	20,1	113	千	円	17,238	千円	_	17,075	千円
	尹未貝(A)	決	算(見込)額	15,6	607	千	円	15,412	千円			千円
コス	財源内訳	※ 国	特定財源 国・県補助金など	1,6	667	干	円	4,545	千円		6,123	千円
F	י אפיניאנייינא		一般財源	13,9	<mark>940</mark> T P		円	10,867	千円	_	10,952	千円
	人件費		(B)	18,403		千円		8,158	千円		15,060	千円
	人工(職員	員数	(の内訳)	2.39		9 人		1.05	人	1.94		人
	トータルコス	-	(A) + (B)	34,0	010	千	円	23,570	千円	;	32,135	千円
活			内容		į	単位	<u> </u>	平成27年度	平成2	28年度	平成2	9年度
動	+14-1	⋘訓練会加去	*#h			目標	13,000		14,500		14,500	
指	指 地域防災訓練参加者数						実績	14,124		12,542		
標					這	E 成月	隻	108.6%		86.5%		

3. 評価(Check)

O. HTIM (OTTEC	,,,,	
	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》	必要性
総合判定	自主防災会及び市民、地域防災指導員に対し、第4次被害想定を理解し、災害への準備及び災害時の対応について理解していただくため、必要である。	有効性 (++++++++++++++++++++++++++++++++++++
		が十江

• • •	1 12000 1 2 10000	7 1 1 1
今後	事業の 方向性	継続
の方向性	今後の 取組内容 (課題に対する 改善等)	地域防災指導員と連携し、出前講座等により自主防災会や各種団体へ防災対策の啓発を行う。

1. 事業の概要(Plan)

事業名 事業No	422	地震対策	震対策事業									
総合計画	めざすまちの姿	3 安全で3	安心して暮らせる	危機管理課								
心口引四	基本計画【施策】	3	危機管理課									
即体又符列口	一般 会計	09 款	消防費 O1	項 消防費	05 🗏	地震対策費						
関連予算科目	予算事業名	基本事業 (事業1)	地震対策関係	経費 細事業 (事業2		地震対策事業						
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	全市民							
事業期間	開始年度	_	終了予定年度	-								
事業の目的	地震災害に即応	できる態勢と	するため、防災訓練	等を推進するととも	に、資機材	才等の充実を図る。						
事業の概要	②津波避難計画 ③耐震シェルタ ④要援護者世帯	市全体による防災訓練を実施する。 津波避難計画に基づく津波避難施設を整備する。 耐震シェルターの購入補助を行う。 要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 民間ビル等の津波避難施設整備について補助を行う。										

2. 事業の実績(Do)

۷.	. 争未の夫禎(D0)											
	事業実績	①(9/1)総合防避難タワー(設定難施設整備	計) ③耐震:	シェル	防災 ター	訓練購入	• (3/11)夜間防災訓 補助(1件) ④家島	練を実施 転倒防止	②住吉6 事業(11	命山(工事) 世帯 28家	日ヶ崎 具) ⑤津	
	課題	家具転倒防止事業 県第4次地震被害	巻の推進(年々申 諸忠に基づくタ!	請件数 フー・î	が減り 命山整	いして 怪備な	いる) どの津波避難対策、お。	よび必要物	資の備蓄量	の検討。		
			平成2	7年周	度		平成28年	臣		平成29年	度	
	市業弗 (^)	当初予算額	73,7	757	千F	J	201,440	千円	3	75,178	千円	
	事業費(A)	決算(見込)額	252,216		千F	ŋ	155,370	千円			千円	
그	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	31,673		千F	Ð	123,401	千円	240,733		千円	
户	עור אייוונא	一般財源	220,5	543	13 千円		31,969	千円	13	34,445	千円	
	人件費	(B)	20,891		1 千円		12,910	千円		17,303	千円	
	人工(職員	員数の内訳)	2	2.71	1 人		1.66	人		2.23	人	
	トータルコス	► (A) + (B)	273,1	107	千F	Ð	168,280	千円	39	92,481	千円	
活		内容		È	単位		平成27年度	平成2	8年度	平成2	9年度	
動	 	发小声器发送用 1	七卅世新	世春	#	目標	715		750		775	
指	多兴知田	防止事業を活用し (累計)	//こピ'市'致	-		実績	699		710			
標				達	成度		97.8%		94.7%			

3. 評価(Check)

o. 計画(Chec		
	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》	必要性
	レベル2の地震災害に備えるため、より一層の充実が必	
総合判定	要である。	有効性 () 優先性
小心 口 十リ人亡		有划注(十十十)後元注
		効率性

• • •	/ X * / T / X * / /	7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
今後	事業の 方向性	組出統
の方向性	今後の 取組内容 (課題に対する 改善等)	H25から家具転倒防止事業の対象世帯を拡大し、事業推進を図る。 静岡県第4次地震被害想定に基づき、津波避難対策として必要なハード整備を実施する。

1. 事業の概要(Plan)

事	業名	事業No	424	1	無網	採線設備事業									
% :	総合計画		めざすまた	うの姿	3	安全で変	安心して暮ら	せる	まち		担当	当部	危機管理課		
TO.	₩ □ =1 □		基本計画【	施策】		3一①自然災害に備える 担当						当課	危機管理課		
日日 / 元	古マ竺列		一般	会計	09	款	消防費 O1 項 🥻			消防費	05		地震対策費		
	重予算科	H	予算事	業名		本事業 事業1)	通信施	设整值	萹費	細事業(事業2			無線設備事業		
9	実施主体		市		実	施方法	市が直接実施・	運営	対象		全市	民			
릨	事業期間		開始年	度		-	終了予定	年度		-					
事	業の目的	ל	災害時に 行う。	おける	情報	の収集、	伝達を的確に行	うた	めに、無約	線施設の充	実を図	るとと	もに保守及び維持管理を		
事	業の概要	5		報無線子局のデジタル化を推進する。 終器の保守点検を行う。											

2. 事業の実績(Do)

	事業実績	①同報無線子原②無線設備等の	弱のデジタル化 D維持管理	(24周	3)						
	課題	同報無線の難聴	也区対策と情報伝	達手段	の多	 様化。	デジタル化対策。				
			平成2	7年度	麦		平成28年		<u> </u>	平成29年	度
	事業費(A)	当初予算額	119,5	549	千	円	105,257	千円	10	09,391	千円
	事未負(A)	決算(見込)額	112,1	74	千	円	95,083	千円			千円
	」 、財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	45,2	45,221		円	69,871	千円 5		54,000	千円
F	א שביו אווינא	一般財源	66,9	953	千	円	25,212	千円	5	55,391	千円
	人件費	(B)	4,3	854 千円		円	9,413	千円		7,890	千円
	人工(職員	員数の内訳)	С	<mark>).57</mark> 人			1.21	人		1.02	
	トータルコス	F(A)+(B)	116,5	528	千	円	104,496	千円	1	17,281	千円
活		内容		单	単位		平成27年度	平成2	8年度	平成2	9年度
動	==+0.4m//p	(指標変更) :子局デジタル化	45 (FR = 1 \	基		目標	21		50		73
指	回報無線 ※ 木	^{数(系計<i>)</i> 除く}			実績	25		49			
樗				達	成馬	¥ .	119.0%		98.0%		

3. 評価(Check)

O. at im (Office		
	A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」	
	《判定理由》	必要性
総合判定	電波法改正による同報無線アナログ波廃止のため、事業の継続が必要である。	有効性(++++)優先性
		効率性

	1 154	, 51 11± (, , e.e., e, , ,
今後	事業の 方向性	継続
の方向性	今後の 取組内容 (課題に対する 改善等)	引き続き同報無線子局のデジタル化を順次行う。また、情報伝達手段として有効な防災ホットメールの登録者数の拡大を図る。